

地域健康情報拠点としての薬局支援を目指して

齋藤 充生,^{*,a} 山本美智子^bEstablishment for the Supporting of Pharmacies as the
Healthcare Information Hub in the CommunityMitsuo Saito^{*,a} and Michiko Yamamoto^b

^aFaculty of Pharmaceutical Sciences, Teikyo Heisei University; 4-21-2 Nakano, Nakano-ku, Tokyo 164-8530, Japan:
and ^bShowa Pharmaceutical University; 3-3165 Higashi-Tamagawagakuen, Machida, Tokyo 194-8543, Japan.

患者に対し、医薬品、医薬部外品や健康食品の購入や安全な使用に向け、医療関係者の適切なアドバイスが求められる。しかし、健康食品は機能表示の拡大が検討され、医薬部外品では健康被害が問題化し、over the counter drugs (OTC 薬) はインターネット販売も可能となり、患者の安全性の確保に向け、リスクコミュニケーションをいかに効果的に行うかが最大の課題である。厚生労働省は、地域の健康情報の拠点として、セルフメディケーションの推進から在宅治療支援まで薬局の活用を促している。

これまで、薬局・薬剤師に対し、単に医薬品を販売する営業者としての理解がなされ、“医療提供施設”及び“医療の担い手”としての認識に乏しく、その機能を活用する施策が十分に実施されていないのが実情であった。

これからは、国民の保健・医療・福祉の向上を図るため、薬局・薬剤師を積極的に活用する必要があるが、現状は生活者・患者及び医療従事者に対するそれらを包括した情報支援体制は不十分である。今後、生活者を支援できる、リスク・ベネフィットコミュニケーションのツールの開発・整備が必須である。さらに、地域の医療機関間の連携や協力体制の強化により、継続的な患者支援が向上し、患者の良好なアウトカムが期待できる。また、薬局の医薬品販売データからその疾病動向を解析し、地域や生活者のニーズを把握しそれらの情報を地域への還元す

ることが可能である。

本シンポジウムでは、オーガナイザーによる地域健康情報拠点としての薬局に関する概説の後、様々な立場から薬局と情報に関連した研究活動に携わっている研究者から、最新の研究成果、薬局の実態、わが国における課題とその解決策、将来展望などを紹介した。さらに、薬局からの患者への支援活動として、日本版アッシュビルプロジェクトの取り組みについて、紹介された。

この誌上シンポジウムでは、全シンポジストから総説を執筆した。

まず、齋藤充生（帝京平成大薬）の稿「地域薬局を取り巻く最近の状況：地域の健康情報拠点としての期待、薬機法施行と関係者の役割」では、日本再興戦略以降の薬局への期待と診療報酬、医薬品医療器機法改正、検体測定室等の薬局を取り巻く環境の変化について紹介した。

薬局・薬剤師の介入により、糖尿病の重症化防止につなげる日本版アッシュビルプロジェクトに関しては、古川 綾氏（マディア）らの稿「日本型アッシュビルプロジェクトの概要と取り組み」で、生活習慣病重症化防止、とくに糖尿病性腎症を対象とした「医薬連携による地域薬局を活用したコーチング支援プログラム」などの概要の紹介、藤井仁美氏（多摩センタークリニックみらい）らの稿「日本型アッシュビルプロジェクトにおける医薬連携」では、医療機関に通院する糖尿病性腎症患者に対し、近隣の保険薬局と実施したフィージビリティの評価や、薬剤師の患者指導による患者行動変容、医師と薬剤師の連携による相補的なチーム医療について、医師の立場から紹介した。

^a帝京平成大学薬学部（〒164-8530 東京都中野区中野4-21-2）、^b昭和薬科大学薬学部（〒194-8543 東京都町田市東玉川学園3-3165）

*e-mail: m-saito@thu.ac.jp

日本薬学会 135 年会シンポジウム S44 序文

林 謙氏 (帝京平成大薬) らの稿「薬局ビッグデータを利用した住民の健康状態の推定」では、薬局はコンビニエンスストアよりも多く存在し、他品種多品目の医薬品を扱うため、ビッグデータであることを指摘し、ヘルスヴィジランス研究会での共同研究として、広い地域に散在する薬局のデータを用いたインフルエンザ感染状況の把握や動画化、大流行の早期発見や在庫管理などについて、紹介した。

大室弘美氏 (武蔵野大薬) らの稿「一般用漢方製剤の適正使用のための需要者及び薬剤師向け情報提供資料の作成」では、体質・症状に合わせて使用する必要がある漢方薬を題材に、一般用医薬品の適正使用のための資料として、豪州のセルフトーカーを参考にしたセルフチェックシートの作成と今後の展望を紹介した。

最後に、山本美智子 (昭和薬科大学) の稿「薬局における情報支援モデル構築に向けて：糖尿病情報支援システム」では、製薬企業や規制当局とは独立

した第三者機関による中立的な情報提供基盤として、英国の国民保健サービス (National Health Service; NHS) の事例などを示し、わが国においても、地域医療における薬物治療・医薬品から健康食品などの情報に関し、患者及び医療従事者向けにエビデンスに基づく中立的で系統的な情報提供システムの必要性が指摘され、インターネット上に開設された糖尿病治療情報支援システムについて紹介した。

このように、本シンポジウムでは、中立で正しい情報の普及、患者と医療従事者間の情報格差の解消をめざし、その視点で「社会における望ましい医療・医薬品情報の共有のあり方：対話型の Shared Decision Making の実現」について、討議を行った。

今後は、それぞれの立場から、薬局・薬剤師の活動を活性化させ、実際の治療成績の向上などのエビデンスを創出することが必要であり、本シンポジウムがその一助になることを、オーガナイザー一同、期待するものである。